

# にしかわ将人 通信

## 農林水産委員会委員・沖縄及び北方問題に関する特別委員会委員

先の衆議院選挙を受け第215回特別国会が11月11日に召集され、国会議事堂に初登庁して早8か月が経過致しました。多くの皆様の支えと叱咤激励を賜り、地元の為に「不惜身命」の想いで国政に全力で向き合っています。150日間におよぶ通常国会(1月24日～6月22日)が閉会致しました。活動内容をSNSやホームページ、活動報告レポート、国政報告会等で地元地域の皆様にお伝えしてきましたが、併せて、国会での活動を更に「にしかわ将人 通信」を通じ報告致します。



## 国政 報告

## — 主な質問通告 内容 (質疑 全20項目のうち) 一部をご紹介 —

地元農産物の価格が、市場価格に適切に反映されるよう、取引の仕組み改善の必要性を訴え、特に食味評価がある地元農産物を取り上げ、国内の農林水産業に従事する北海道民の声や消費者の声、特に地元上川地方で農家を営む皆様の声を取り上げ、その価値が価格に反映される取引の仕組みづくりの重要性、農業者の生活に直結する課題、そして担い手の育成支援等についての必要性を求め、厳しく指摘・改善を求めました。

農林水産委員会  
(2024年12月18日質疑)

### 農林水産大臣、農水二役、政府参考人へ 一般質疑 — 質問通告 内容 —

- 1、米生産量、政府備蓄米を増やし農業者戸別補償制度を構築する必要性について。
- 2、水田活用直接支払交付金制度における令和9年度以降の水張りの必要性について。
- 3、担い手と言われる認定農業者等以外への支援の充実について。

農林水産委員会  
(2025年3月12日質疑)

### 農林水産大臣の所信に対する質疑 — 質問通告 内容 —

- 1、昨年の財政制度等審議会からの建議についての  
大臣の受止めと今後の備蓄米の在り方について。
- 2、令和9年度からの水田政策の大転換について。

農林水産委員会  
(2025年3月19日質疑)

### 食料・農業・農村基本計画について質疑 — 質問通告 内容 —

- 1、米価格の高騰について。
- 2、基本計画における農業者の確保目標と、雇用就農支援制度の拡充について。

農林水産委員会  
(2025年5月13日質疑)

### 食料システム法案について質疑 — 質問通告 内容 —

- 1、農産物の持続可能な供給を実現する上で、食料システム法案の限界について、  
また農業者への直接支払い制度の必要性、今後の備蓄米放出と米確保の方向性について。

衆議院本会議において、党を代表して質問  
(2025年4月17日代表質問)

## 食品等の流通の合理化及び取引の適正化に 関わる法律等の一部を改正する法律案



食品流通の合理化および取引の適正化を目的とした法案について、衆議院本会議で代表質問を行いました。この法案は、食品の流通過程における無駄の削減や、取引の透明性向上を図ることを目的としています。農業者にとって、法案が実際の現場にどのような影響を及ぼすか。また、地域農業の振興にどのように寄与するかについて、政府の見解を求めました。



# 減税に伴う財源の捻出、物価を下げる、 個人・企業の格差是正等を提言

財源についても根拠と捻出案を示した上で、物価高対策として食料品の消費税ゼロを掲げ、党政策に反映。

昨年12月から党内の有志で、減税に関する勉強会を幾度と開き、食料品の消費税ゼロの提言をまとめました。消費税は逆進的といわれ、低所得者ほど負担感が重くなります。イギリス、カナダ、オーストラリアは食料品の消費税はゼロ。韓国や台湾は食料品に消費税はかけていません。このように海外では、逆進性を少しでも緩和しようと、食料品の消費税ゼロは「普通に採用されている」。日本では「税と社会保障の一体改革」の影響により、消費税を減税すると社会保障費が足りなくなるといわれています。



勉強会では、増税した消費税の一部は借金返済に充てられていて、全額が社会保障に充てられているわけではないと具体的に示し、

そして、「**社会保障の財源だと言え、国民も増税を受け入れてくれるだろうという魂胆のもとにやってきた、財務省の詭弁だ**」との意見もありました。また、所得が高い富裕層や大企業の税負担により、財源を確保するなど、課税の仕組みを見直すことで、消費税を減税した場合でも、持続可能な税収の確保につながります。

他にも財源を確保するための根拠となる財源捻出案はあります。食料品は、消費税ゼロで対処し、エネルギーは電気・ガスの補助金やガソリンの暫定税率の廃止などで、エネルギーの価格を下げ「総合パッケージで物価対策をやる」と提言書にまとめました。



## 農林水産大臣へ緊急要請

## 農林水産部会で江藤拓 農相に申入れ

改正食料・農業・農村基本法に基づき策定される**食料・農業・農村基本計画**において、基本法が定める基本理念の実現に万全を期すべきであり、農林水産部会として、農林水産大臣へ緊急要請を行い、意見交換では、地元農業従事者等の声をしっかり伝え、食料・農業・農村基本計画へ反映することができましたが、更に追及を緩めず農林水産委員会で改善を求めました。



## SUPPORT US

## 課題解決のために、皆様と共に全力で取り組みます。

衆議院議員 西川将人の活動のひとつに地元地域の皆さまの声や想いが詰まった**陳情や大切な請願書**を、**西川将人が紹介議員として、衆議院議長へ責任をもって提出させて頂きました。**

下記、衆議院議長へ提出した一部になりますがご紹介いたします。

※下記①～⑨請願名は提出者の意向をそのまま記載してあります。

- ①パーキンソン病治療研究支援及び医療費助成制度の改善を求める請願
- ②人権を保障する福祉職員の賃金と職員配置基準を引き上げることにに関する請願
- ③少人数学級の前進、教職員定数増、教育無償化、教育条件の改善に関する請願
- ④安全・安心の医療・介護の実現のため人員増と処遇改善を求めることにに関する請願
- ⑤国・自治体の責任を堅持・拡充し、保育・学童保育の基準・施策の抜本的改善と予算増額を求めることにに関する請願
- ⑥設置基準を生かし特別支援学校の教室不足解消を求めることにに関する請願
- ⑦豊かな私学教育の実現のための私学助成に関する請願
- ⑧国産食料の増産、食料自給率向上、家族農業支援強化に関する請願
- ⑨高等教育無償化を求めることにに関する請願

